

東書版と育鵬社版の 中学校歴史教科書を読む

小野塚 恒 男

はじめに

第二次安倍内閣が誕生して一年半が経過し、憲法破壊の野望をむき出しにした暴走ぶりが目立つようになってきた。集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲は、その最たるものだが、教育の分野においても、教育委員会制度の改悪や教科書採択に関する介入など、やりたい放題という感じである。いわゆる「教科書問題」は、以前からあったが、近年は一層、深刻になってきているように思われる。戦前回帰を指向するような教科書がスナナリと文科省の検定を通り、授業で使用する学校もでてきた。教育基本法を改悪した第一次安倍内閣は、今度は、反動的な教育改革を一気にしあげよ

うとしている。昨年、文科省内にある教科書検定審議会は、中学校社会科（歴史・公民）の検定基準を、次のように改定した。「①未確定な時事的事象について、特定の事柄を強調するな」、②「近現代の歴史的事象のうち、通説的な見解がない数字などの事項については、通説的な見解がないことを明示し、子どもが誤解するおそれのある表現をするな」、③「閣議決定などの政府の統一の見解または最高裁判所の判例にもとづいた記述をせよ」の三点である。この延長線上に、文科大臣の竹富町教育委員会への介入がある。文科省は、本年三月に、沖縄県の竹富町教育委員会が東京書籍版中学校公民教科書を採択したことに対し、育鵬社版教科書を採択するよう是正措置を要求した。これは教育行政に

対する「不当な支配」であり、看過することはできない。以上のような次第で、今回は教科書問題を考えることにして、東京書籍の『新しい社会 歴史』（中学校社会科用 文部科学省検定済教科書 2 東書 歴史 721）。以下、東書）と育鵬社の『中学社会 新しい日本の歴史』（中学校社会科用 文部科学省検定済教科書 227 育鵬社歴史 728）。以下、育鵬社）を比較してみた。ここでは、両社のちがいがとりわけ目立つ「南京事件」、「太平洋戦争」、「日本国憲法」、「冷戦後の国際社会」について、比べることにした。また、育鵬社の性格をよくあらわしていると思われるものを、「その他」としてとりあげた。

南京事件

東書は「日中全面戦争」の項（204ページ）で、「戦火は中国北部から中部に拡大し、日本軍は同年末に首都の南京を占領しました。その過程で、女性や子どもなど一般の人々や捕虜をふくむ多数の中国人を殺害しました（南京事件）」と記し、「【語注】には「この事件は、南京大虐殺として国際的に非難されましたが、日本の国民には知らされず、戦後の極東国際軍事

裁判（東京裁判）で明らかにされました。被害者の数については、さまざまな調査や研究が行われていますが、いまだに確定していません。」と書いている。

育鵬社は「日中戦争」の項（209ページ）で、「日本と中国は全面戦争に突入していきました（日中戦争）。日本軍は12月に首都・南京を占領しましたが、蒋介石は奥地の重慶に首都を移し、徹底抗戦を続けたため、長期戦に突入しました。」と記し、「【語注】には「このとき、日本軍によって、中国の軍民に多数の死傷者が出た（南京事件）。この事件の犠牲者などの実態については、さまざまな見解があり、今日でも論争が続いている。」と書いている。

【ちがい】

①東書 「女性や子どもなど一般の人々や捕虜をふくむ多数の中国人を殺害」

育鵬社 「中国の軍民に多数の死傷者」

②東書 「南京大虐殺として国際的に非難」、
育鵬社 記述なし。

太平洋戦争

東書は「植民地と占領地」の項(211ページ)で、「日本は、植民地や占領地でも、厳しい動員を行いました。多数の朝鮮人や中国人が、意思に反して日本に連れてこられ、鉱山や工場などで劣悪な条件のもと過酷な労働をしいられました。こうした動員は女性にもおよび、戦地で働かされた人もいました。戦争末期には徴兵制が朝鮮や台湾でも実施されました。東南アジアにおいても、日本軍は、労働を強制したり、物資を取り上げたりしました。」と記している。

育鵬社は「アジア独立への希望」の項(216ページ)で、「戦争初期のわが国の勝利は、東南アジアやインドの人々に独立への希望をあたえました。長く東南アジアを植民地として支配していた欧米諸国の軍隊は、開戦から半年で、ほとんどが日本軍によって破られました。タイは日米開戦直後に日本と同盟を結び、米英両国に宣戦布告しました。イギリス軍として戦ったインド兵の多くは、捕虜となった後、インド国民軍に加わり、独立をめざして日本軍と行動をとるにしました。」と記している。

また、「国家総動員体制」の項(218ページ)で、「わが国が統治していた朝鮮半島では、日本式の姓名を名のらせる創氏改名など、朝鮮人を日本人化する政策が進められました。戦争の末期には、朝鮮や台湾にも徴兵や徴用が適用され、人々に苦しみを強いることになりました。日本の鉱山などに連れてこられ、きびしい労働を強いられる朝鮮人や中国人もいました。」と記している。

【ちがひ】

①東書 「多数の朝鮮人や中国人が、意思に反して日本に連れてこられ、鉱山や工場などで劣悪

な条件のもと過酷な労働をしいられました」

育鵬社 「日本の鉱山などに連れてこられ、きびしい労働を強いられる朝鮮人や中国人もいま

した」

②育鵬社 「戦争初期のわが国の勝利は、東南アジアや

インドの人々に独立の希望をあたえました」

東書 記述なし。

③東書 「太平洋戦争」

育鵬社 「太平洋戦争(大東亜戦争)」

日本国憲法

東書は「日本国憲法の制定」の項(228～229ページ)で、「新憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原理としました。天皇は、国と国民統合の象徴となつて、統治権を失いました。」と記している。

育鵬社は「日本国憲法の制定」の項(231ページ)で、「日本国憲法の最大の特徴は、交戦権の否認、戦力の不保持などを定めた、他国に例を見ない徹底した戦争放棄(平和主義)の考えでした。この規定は、占領が終わり、わが国が独立国家として国際社会に責任ある地位を占めるようになるにつれ、多くの議論をよぶことになりました。」と記し、【語注】に、「国民主権、基本的人権の尊重とともに日本国憲法の三大原則とされた。また、天皇については、日本国および日本国民統合の象徴と定めた(象徴天皇制)。(231ページ)と書いている。

①東書 本文中に「三つの基本原理」
【ちがい】

育鵬社 【語注】に「三大原則」

②育鵬社 戦争放棄(平和主義)を「他国に例を見ない」
「多」多くの議論をよぶことになりました。」

東書 記述なし。

冷戦後の国際社会

東書は「あいにく地域紛争」の項(239ページ)で、「民族、宗教、文化のちがいや国家間の対立などから、旧ユーゴスラビアの内戦をはじめ各地で地域紛争が起きています。核兵器などの大量破壊兵器の拡散や、一般市民を巻きこむテロリズムも発生しています。その一つの焦点は中東です。イラクがクウェートに侵攻して、1991年に湾岸戦争が勃発し、2001年、アメリカが同時多発テロを理由にアフガニスタンを攻撃しました。2003年にはイラク戦争が起きました」と記している。

育鵬社は「冷戦後の世界」の項(244ページ)で、「冷戦の終結後も、宗教や民族、領土問題などの地域紛争や内戦が各地でおこっています。中東ではイラン・

イラク戦争に続き、1991年に湾岸戦争がおりました。イラクのクウェート侵攻に対し、国連決議に基づきアメリカなどの多国籍軍が編成され、イラク軍を敗退させました。このとき、日本は巨額の戦費を負担しましたが、憲法の規定を理由に人員を派遣しなかったため国際社会の評価は低く、国際貢献のあり方があらためて問われる結果となりました。」と記している。

【ちがひ】

湾岸戦争時の日本の対応

育鵬社 「人員を派遣しなかったため国際社会の評

価は低く」

東 書 記述なし。

その他

① 東書は「立憲制国家の成立」の項（158～159ページ）で教育勅語について、「憲法発布の翌年には教育勅語が出されて、忠君愛国の道徳が示され、教育の柱とされるとともに、国民の精神的、道徳的なよりどころとされました」と記している。

育鵬社は「教育勅語の発布」の項（167ページ）で、「1890（明治23年）、明治天皇によって教育勅語（教育ニ関スル勅語）が発布されました。教育勅語は、親への孝行や友人どうしの信義、法を重んじることの大切さなどを説きました。また、国民の務めとして、それぞれの立場で国や社会のためにつくすべきことなどを示し、その後の国民道徳の基盤となりました。」と記している。また、【語注】で「国民は、両親には孝行をつくし、兄弟とは仲良く、夫婦はたがいに親しみ、友人とは信じ合い、自分はつつしみ深く、人々には博愛をもつて接しなさい。学業を修めて知能を高め、高い人格をつくり、進んで社会に貢献して法律を守り、もし、国や社会に危急のことがおきたならば、正義と勇気をもつて公のために働き、永久に続く祖国を助けなさい。（二部要約）」と書いている。

② 育鵬社は「人物コラム」（233ページ）で、1ページまるまる、「国民とともに歩んだ昭和天皇」をとりあげている。「昭和天皇」の字句は、育鵬社では計9ページにわたって載っている（東書では計2ページ）。

（おのづかつねお・所員）